

# 実質賃金率の寄与度分解と交易条件低下について

脇田 成 wakita@tmu.ac.jp

近年の日本経済において、実質賃金が停滞する主因は交易条件低下にあるとして、経済白書などで、一人当たり実質賃金率を以下のように分解して、示されることがある。

$$\frac{W}{P_{PCE}} = \frac{WNH}{P_{GDP}Y} \times \frac{Y}{NH} \times \frac{P_{GDP}}{P_{PCE}}$$

(W: 労働時間あたり名目雇用者報酬、N: 労働者数、H: 労働時間数、Y: 実質 GDP、 $P_{PCE}$ : 名目消費デフレーター、 $P_{GDP}$ : GDP デフレーター)

右辺の分母分子を通分すれば容易に左辺と一致することが確かめられる。 $P_{GDP}/P_{PCE}$  は交易条件で近似ができるので、<sup>1</sup> 上式を言葉で書き直すと

実質賃金率 =

名目労働分配率 × 実質労働生産性 × 交易条件

となる。

- 名目労働分配率はさほど変動しないという結果を踏まえると、実質賃金率の停滞の主因は、
- 交易条件の低下が実質労働生産性の上昇を打ち消している、ことがストレートに表されているように見える。

この式に基づき、2014 年経済財政白書は、日本のみならず国際比較(第 2-2-18 図)を行った。実際の分析を示したグラフでは名目労働分配率の累積寄与度は大きくないように見える。そこで実質賃金率横ばいのほとんどは、主として交易条件の低下のためという主張は、一見、妥当性を持つようにも思われる。<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 大きく異なる時期もあるものの、2000 年以降は連動しており、これはこれで問題はないだろう。

<sup>2</sup> 白書の地の文章(p.139)では「実質賃金が労働分配率の低下や交易条件の悪化によって押し下げられており、この期間においては、実質賃金の上昇は労働生産性の上昇に追いついていない。」と結論づけて

## 観察[1]: 実質 GDP や分配率

しかし一方で、この結論は日本経済の観察者にとって、かなり奇妙な結果でもある。特に問題とされる小泉=竹中ショック後の 02 年から、リーマン・ショック前の 07 年までの時期で、

- **交易利得**の実質値(以下は平成 17 年度基準の国民経済計算の年度データ、図 1a)で見ると、たしかに 16 兆円(08 年度までだと 25 兆円)のマイナスで要因の一つであることは確かだが、同時期には
- **実質国内総生産**は 62.7 兆円増加しており
- 交易損失を考慮した**実質国内総所得**でも 28.7 兆円の増加である。
- ところが**実質雇用者報酬総額**は 3 兆円しか伸びていない(名目はマイナス)。

日本経済は交易条件の低下をともないつつ実質 GDP の上昇を達成しており、(当該時期の後半には全く内需が伸びなくなってしまうので、行き過ぎはあったと筆者も考えるが)これはこれで自国通貨減価の標準的な結果である。

- また名目労働分配率はほぼ一定とは言え、50%未満から 54%程度、20 兆円程度の変動幅はもともとあり、当該時期には下限に張り付いている(図 2b)。

こう考えると、交易条件の低下以上に、名目労働分配率の低下が、雇用者報酬の増加幅の小ささをもたらしたとしても不思議ではない。

## 検証のポイント 就業者と雇用者の違い

さらに労働時間あたりの変動を見るため

- 実質労働生産性を実質 GDP を**就業者数** × 労働時
- いる。

間で割って求め、<sup>3</sup>

- 実質賃金(率)は実質雇用者報酬を**雇用者数**×労働時間で割って求めてプロットする(図 1b)と、

1998 年頃まではほぼ同一に動いているが、98 年以降より両者は大きく乖離している事が分かる。<sup>4</sup> この結果を見ると、生産性の伸びは大きいですが、賃金はほとんど伸びておらず、上昇余地があるように思える。

### 検証のポイント 就業者と雇用者の違い

それでは以上の観察と、白書等の「分解」手法の結論の違いは何であろうか。実は白書は労働者における雇用者概念のみを使って分析しており、就業者概念を排除している。<sup>5</sup> しかし労働生産性や生産要素として労働を考える場合、雇用者より 1000 万人ほど多い人数の**就業者**を考察することが通常である。雇用者のみが、生産要素としての労働を構成するわけではないからである。

さらに就業者にのみ含まれる自営業者は年々減少しているので、就業者に占める雇用者の比率は増大しており、これらはバイアスをもたらす(図 2a)。このままでは

- 労働分配率は過小評価
- 労働生産性は過大評価

となり、その評価のバイアスは過去にさかのぼるほど大きい。この結果、調整の必要がある。

### 就業者を使った分解

もともと労働(分配率)と大きくくりで述べることに

<sup>3</sup> コブ=ダグラス型生産関数を前提として、労働生産性を計算すると、労働分配率 $\theta$ が必要である。この分配率は法人企業統計のものに近い数字となっている。

<sup>4</sup> なお国民経済計算で得られる労働時間は雇用者のものである。就業者は雇用者より、長時間労働であるようにも思われるが、この点は国民経済計算を使う限り、いずれにせよ補正できない。

<sup>5</sup> 白書の分析は国際比較の一環としてなされており、データの制約のためか、雇用者のみで実質 GDP を割って、実質労働生産性を導出しており、これでは自営業者等の寄与分が消えてしまう。

問題があるので、以下では労働という言葉は極力使わず、雇用者を使った労働分配率を雇用者分配率、就業者を使った労働分配率を就業者分配率などと呼ぶことにする。

そして冒頭の式の労働者数を表す  $N$  という記号を就業者  $N_S$  と雇用者  $N_E$  に分割すると、以下のよう

$$\frac{W}{P_{PCE}} = \left( \frac{WN_E H}{P_{GDP} Y} \times \frac{N_S}{N_E} \right) \times \frac{Y}{N_S H} \times \frac{P_{GDP}}{P_{PCE}}$$

上式で括弧内は就業者を使った労働分配率となり、計算の手順は雇用者を使った分配率に就業者/雇用者を乗じたものとなる。

もちろん他の方法での調整は可能であり、また上記の方法は就業者と雇用者の賃金・生産性・労働時間を同一とみなしていることに注意されたい。

### 対数階差の推移

こう言った(かけ算の式の場合の)寄与度分解の場合、対数階差をプロットすることが通常であり、さらに白書にならって累積対数階差を図 3 で示そう。図 3 では数字も明示してあるが、実質賃金率(の対数階差の累積値 0.043)と実質労働生産性(0.12)の乖離幅は-0.08 程度となり、若干の誤差があるものの

- デフレーターの説明幅(-.032)に比べて、
- 名目雇用分配率の説明幅(-.018)のみでは小さいが、
- 雇用者・就業者比率の説明幅(-.035)は大きく、
- 就業者分配率の説明幅(-.053)は約 2/3

となっている。つまり実質労働生産性の約 2/3 は名目就業者分配率の変動により引き下げられ、実質賃金率に反映していない。これは最初に述べた観察と整合的であり、実質賃金率の停滞が交易条件のみならず分配率にも影響されていることが確かめられた。

## 理論との整合性

ここまでかなり長々と手順を説明してきた。筆者がここで述べたいことは、

- 賃金と生産性との関連

を国民経済計算のデータを使ってみるときに、以上のような手順が重要になるということだ。一方

- 賃上げや(雇用者)分配率を考える場合は、雇用者のみを考えれば良いので、就業者との違いは重要ではない。いつもいつも就業者と雇用者の違いを区別しなくてはならない、と主張しているわけではない。しかし以前に労働分配率を考察したときにも思ったが、このようなデータの定義等こそ、もう少し注意を払って欲しいと思う。

## 蛇足

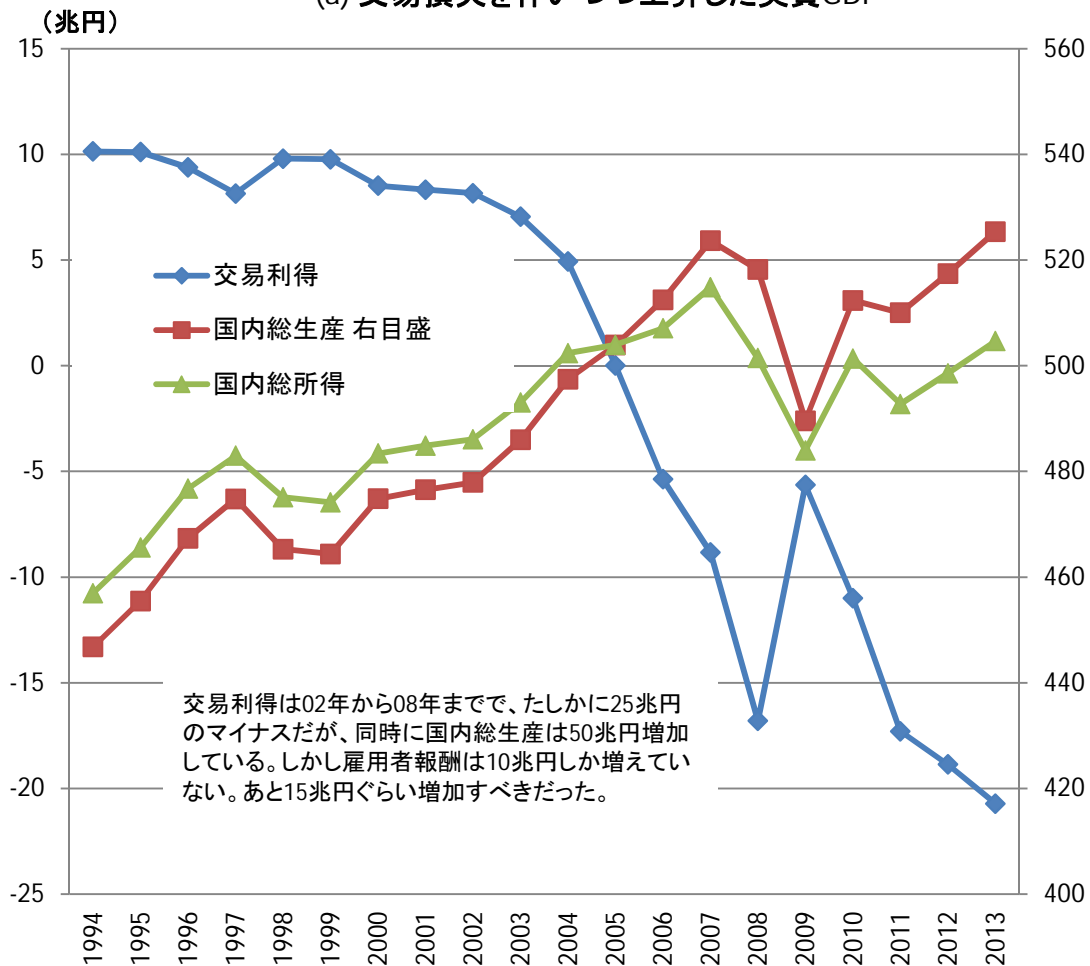
2015年度の春闘は前年度に続き、いわゆる官製春闘と呼ばれ、政府主導の賃上げがなされつつある。この点に関し、賃上げのゴリ押しというふうに批判する人もいるが、マスコミの説明努力も足りない。なぜ政府が懸命になっているのか、全く背景を説明しようとしなくて、大臣の不規則発言だけを取り上げれば、ゴリ押しに見えるのは当然である。

いろいろと感想はあるが、とにかく現実の春闘で賃上げを達成することが、日本経済全体のために最優先であると信じる。

図1 ● 労働時間を考慮した実質賃金と労働生産性

- 国民経済計算の実質GDPで見ても、実質賃金と労働生産性は98年以降乖離
- コブダグラス型生産関数を当てはめると、労働集約度は0.68程度  
法人企業統計の労働分配率(帰属家賃や混合所得含まず)とほぼ同様
- 04年から08年まで交易利得が悪化していることは事実だが、
- 薄利多売の結果、当該時期には生産性もGDPも上昇
- 世界景気上昇で原油価格上昇・途上国成長で安価な製品伸びる

(a) 交易損失を伴いつつ上昇した実質GDP



(b) 実質賃金率と実質労働生産性

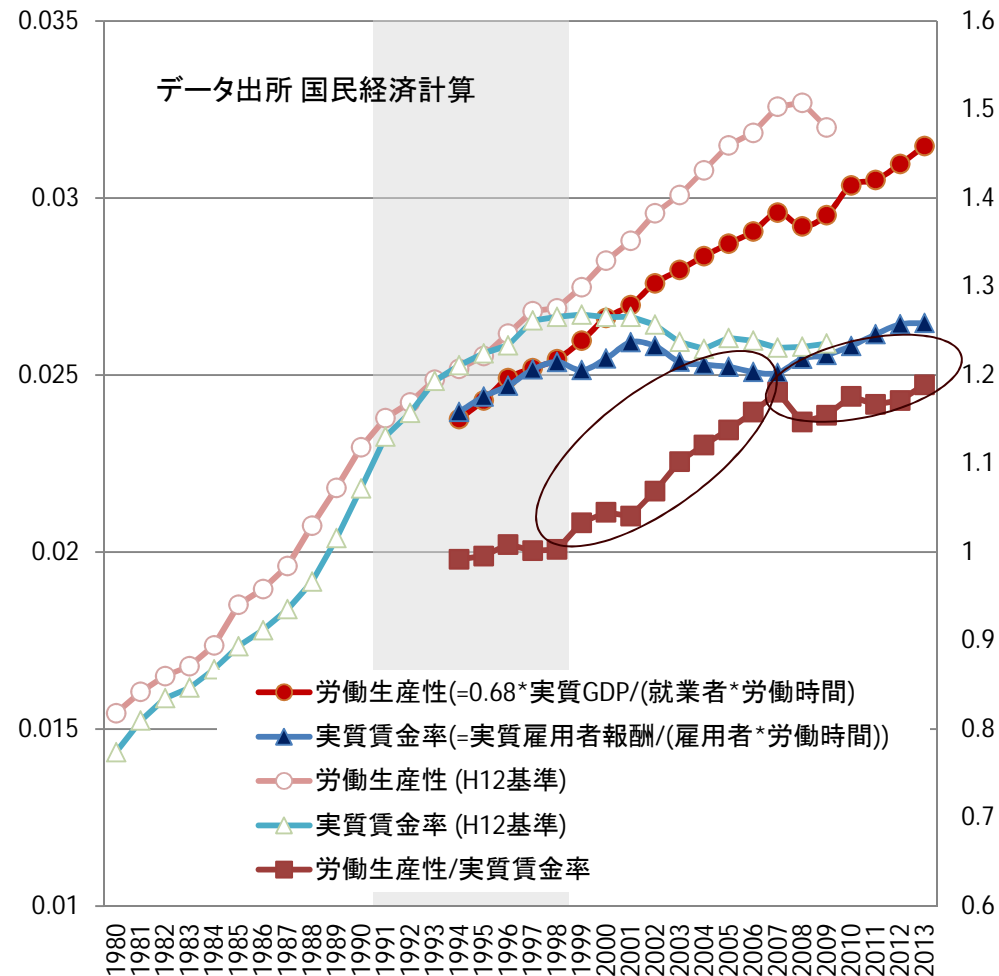
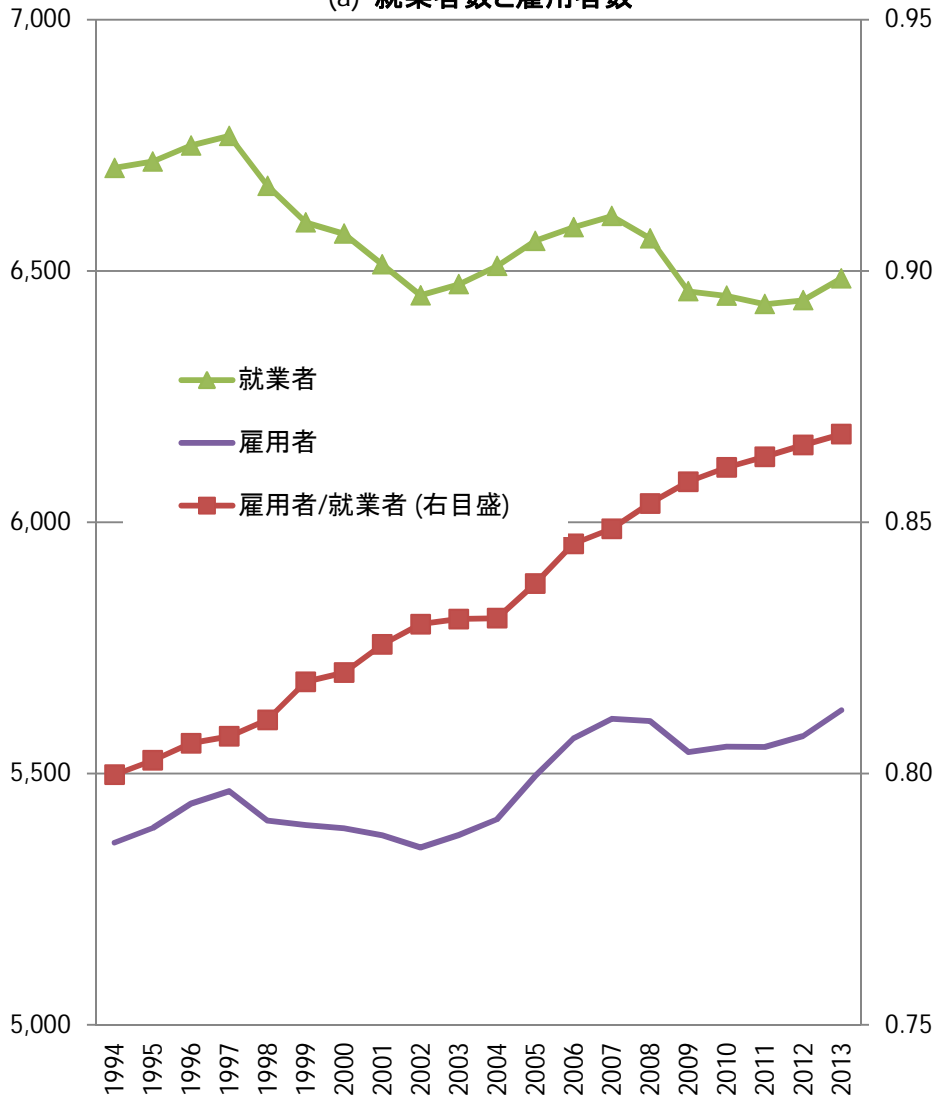


図2 ● 就業者・雇員数の変化とそれを考慮した労働分配率

(a) 就業者数と雇員数



(b) 就業者数・雇員数を考慮した労働分配率

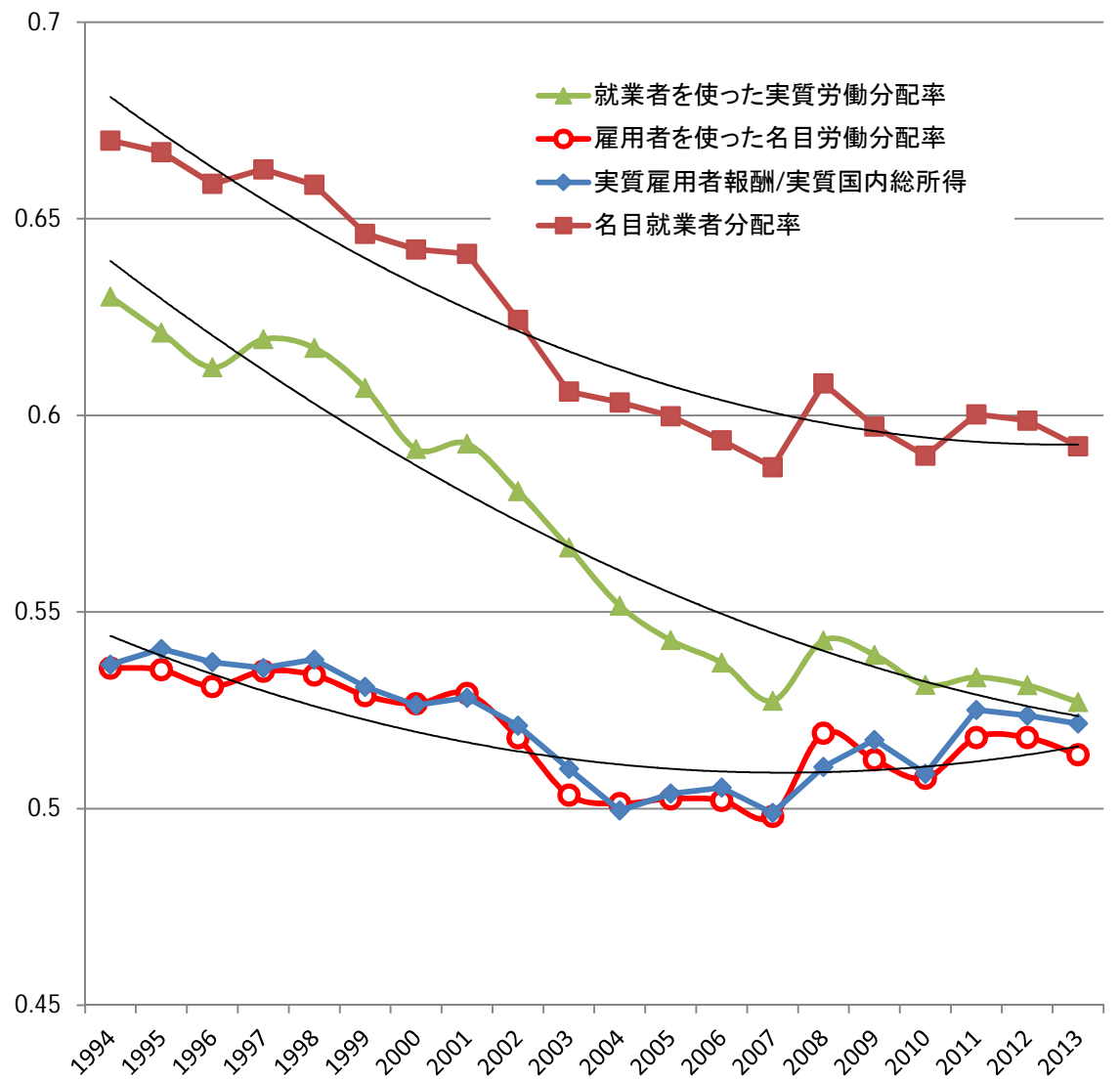
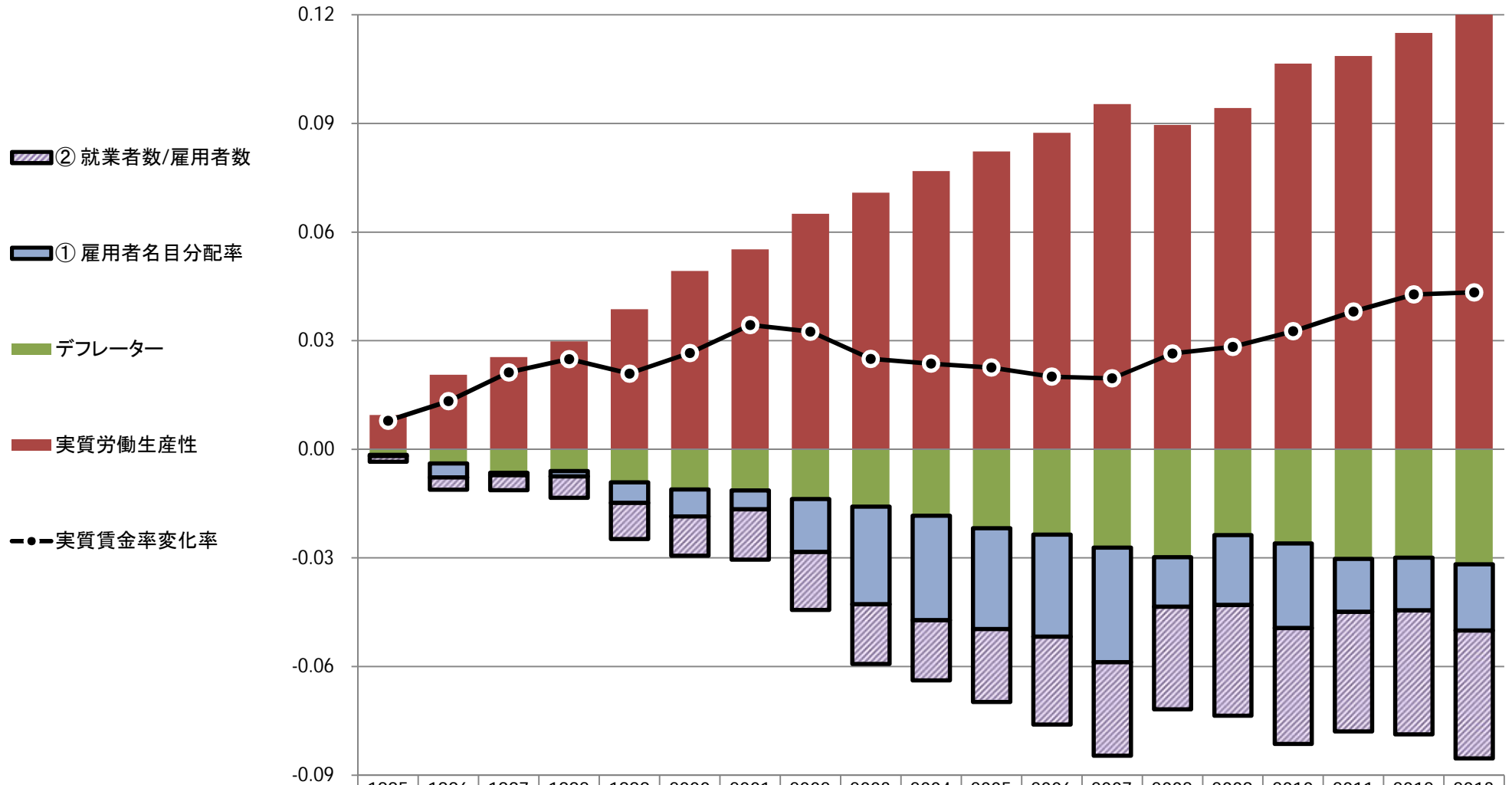


図3 ● 修正した累積寄与度



	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
② 就業者数/雇用者数	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03
① 雇用者名目分配率	0.000	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.01	-0.02	-0.02	-0.02	-0.02	-0.03	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01
デフレーター	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.02	-0.02	-0.03	-0.02	-0.02	-0.03	-0.03	-0.03
実質労働生産性	0.010	0.021	0.026	0.030	0.039	0.049	0.055	0.065	0.071	0.077	0.082	0.087	0.095	0.090	0.094	0.107	0.109	0.115	0.122
実質賃金率変化率	0.008	0.013	0.021	0.025	0.021	0.027	0.034	0.033	0.025	0.024	0.023	0.020	0.020	0.026	0.028	0.033	0.038	0.043	0.043